



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サトー

コード番号 6287 URL <https://www.sato-global.com/ja/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 グループCEO （氏名）小沼宏行

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 グループCFO （氏名）益子 統 TEL 03-6628-2423

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	44,621	18.0	3,429	45.3	3,245	72.1	2,538	109.6
2026年3月期第1四半期	37,829	0.4	2,359	△17.6	1,885	△21.8	1,211	1.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,390百万円（105.0％） 2026年3月期第1四半期 2,142百万円（△63.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	78.18	78.17
2026年3月期第1四半期	37.31	37.30

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	158,556	92,747	55.6	2,715.04
2026年3月期	145,459	89,585	58.6	2,627.77

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 88,155百万円 2026年3月期 85,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	86,100	10.0	6,000	17.6	5,800	30.0	3,900	27.8	120.22
通期	172,000	5.2	12,100	9.6	11,600	17.4	7,700	51.4	239.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社（社名） 株式会社平野屋物産
ジェイ・エフ・ストックパック株式会社 、除外 1社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	33,635,942株	2026年3月期	33,635,942株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,166,703株	2026年3月期	1,171,333株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	32,465,438株	2026年3月期1Q	32,463,678株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期の経営成績の概況	2
（2）当四半期の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（四半期連結財務諸表の作成方法）	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（表示方法の変更）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（会計方針の変更に関する注記）	9
（セグメント情報等の注記）	10
（企業結合等関係）	12
（重要な後発事象）	13

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「“Perfect and Unique Tagging”を活用し、あらゆるものが情報化され、社会のうごきが最適化されている未来の実現に貢献する」という2030年ビジョン実現のため、経営方針や成長戦略および経営目標等を定めた2028年度までの5カ年の中期経営計画（FY24-28）を策定し、2024年3月に公表しております。

本計画では

- ・FY24-25を利益回復期
- ・FY26-28を成長投資の再開期

と位置付け、コアビジネスの収益性改善と「Perfect and Unique Tagging (PUT)」構想の実現に取り組んでおります。

当社グループは中期経営計画の進捗状況および事業環境の変化を考慮し、計画の一部をアップデートし、2025年12月に公表いたしました。

2026年度は、「成長投資の再開期」の初年度として、利益回復期に強化した収益基盤をもとに、コアビジネスのさらなる強化および、PUT構想を起点に新たな事業機会を開拓する「拡張領域」の事業化に向けた投資を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間では、前年同期比で日本事業は増収増益、海外事業は増収減益となりました。詳細はセグメント別の状況に記載の通りです。

当第1四半期連結累計期間の売上高は44,621百万円（前年同期比118.0%）、営業利益3,429百万円（同145.3%）、経常利益3,245百万円（同172.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,538百万円（同209.6%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、メカトロは新機種発売に伴うプリンター販売の増加により増収、サプライも市場・業界による濃淡はあるものの、中東情勢の悪化および価格改定に伴う前倒し需要により増収となりました。また、人的資本投資やM&Aに伴う一過性費用などにより販管費は増加したものの、増収効果および商品ミックス改善により増益となりました。

以上の結果、売上高22,858百万円（前年同期比119.7%）、セグメント利益1,850百万円（同214.0%）となりました。

市場別の売上高は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato-global.com/ja/ir/library/settlement/>

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業においてベース事業は全ての地域で堅調に推移したことに加え、為替影響により増収となりました。また、プライマリーラベルを専業とする各社は、欧州で一時的に緩和していた競争が通常水準に戻った影響が続き、現地通貨ベースでは減収となったものの、為替影響により増収となり、海外事業全体としても増収となりました。

一方、ベース事業は欧州における販管費などのコスト増に加え、アジア・オセアニアでは、前年同期の大口案件による工場での利益率の押し上げ効果が一巡したことから減益となりました。プライマリーラベルを専業とする各社も、欧州におけるコスト増により減益となり、海外事業全体としても減益となりました。

以上の結果、売上高21,762百万円（前年同期比116.1% [為替影響を除く前年同期比102.1%]）、セグメント利益1,526百万円（同93.7%）となりました。

ベース・プライマリーラベル別及び地域別の業績は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato-global.com/ja/ir/library/settlement/>

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が101,901百万円（前連結会計年度末は94,274百万円）となり7,627百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加（3,497百万円）及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加（1,711百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は56,654百万円（前連結会計年度末は51,184百万円）となり5,469百万円増加しました。これは主に有形固定資産の建物及び構築物の増加（1,984百万円）及び無形固定資産ののれんの増加（839百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が44,404百万円（前連結会計年度末は38,489百万円）と5,914百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（1,094百万円）、短期借入金の増加（5,284百万円）及び未払法人税等の減少（1,178百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は21,404百万円（前連結会計年度末は17,384百万円）と4,019百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加（2,693百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末における残高が92,747百万円（前連結会計年度末は89,585百万円）となり3,162百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（1,299百万円）及び為替換算調整勘定の増加（1,537百万円）等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3,286百万円増加し、29,721百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,206百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,255百万円、減価償却費1,608百万円、前受収益の増加額766百万円及び未払消費税等の増加額551百万円等であり、主な減少要因は、前払費用の増加額997百万円、未払金の減少額567百万円及び法人税等の支払額1,463百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,559百万円の減少となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入794百万円等であり、主な減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出889百万円、有形固定資産の取得による支出1,113百万円及び無形固定資産の取得による支出754百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,421百万円の増加となりました。

主な増加要因は、短期借入金の増加5,116百万円等であり、主な減少要因は、配当金の支払額1,214百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績動向等を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

2027年3月期通期の連結業績見通し

売上高	172,000百万円	（前回予想	168,500百万円）
営業利益	12,100百万円	（同	11,700百万円）
経常利益	11,600百万円	（同	11,200百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	7,700百万円	（同	7,400百万円）

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル155円、1ユーロ180円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,312	31,810
受取手形、売掛金及び契約資産	31,020	32,731
商品及び製品	15,993	15,894
仕掛品	1,001	1,003
原材料及び貯蔵品	12,638	13,738
未収入金	2,014	1,982
前払金	1,093	1,644
前払費用	1,555	2,566
その他	1,034	952
貸倒引当金	△389	△423
流動資産合計	94,274	101,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,203	19,188
機械装置及び運搬具（純額）	14,778	15,286
土地	4,929	5,341
その他（純額）	4,852	5,411
有形固定資産合計	41,765	45,227
無形固定資産		
ソフトウェア	3,113	3,351
ソフトウェア仮勘定	2,421	2,721
のれん	14	854
その他	708	711
無形固定資産合計	6,257	7,638
投資その他の資産	3,161	3,787
固定資産合計	51,184	56,654
資産合計	145,459	158,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,575	8,670
電子記録債務	6,558	6,256
短期借入金	1,100	6,384
契約負債	8,582	9,363
未払金	5,043	4,702
未払法人税等	1,717	538
引当金	2,246	2,060
その他	5,665	6,426
流動負債合計	38,489	44,404
固定負債		
長期借入金	10,986	13,680
リース債務	3,704	3,844
退職給付に係る負債	1,006	1,236
その他	1,686	2,643
固定負債合計	17,384	21,404
負債合計	55,874	65,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	5,347	5,347
利益剰余金	59,070	60,369
自己株式	△2,262	△2,252
株主資本合計	70,623	71,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	14,574	16,111
退職給付に係る調整累計額	103	102
その他の包括利益累計額合計	14,685	16,222
新株予約権	12	12
非支配株主持分	4,263	4,579
純資産合計	89,585	92,747
負債純資産合計	145,459	158,556

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	37,829	44,621
売上原価	22,496	26,497
売上総利益	15,332	18,123
販売費及び一般管理費	12,973	14,694
営業利益	2,359	3,429
営業外収益		
受取利息	127	138
受取配当金	1	1
その他	83	66
営業外収益合計	212	206
営業外費用		
支払利息	203	143
為替差損	261	67
正味貨幣持高に関する損失	153	118
その他	68	61
営業外費用合計	686	390
経常利益	1,885	3,245
特別利益		
固定資産売却益	9	14
特別利益合計	9	14
特別損失		
固定資産除却損	16	3
固定資産売却損	0	0
事業再編損	58	—
特別損失合計	76	3
税金等調整前四半期純利益	1,819	3,255
法人税、住民税及び事業税	388	351
法人税等調整額	168	327
法人税等合計	557	678
四半期純利益	1,261	2,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,211	2,538

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,261	2,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	878	1,815
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	880	1,813
四半期包括利益	2,142	4,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,927	4,074
非支配株主に係る四半期包括利益	214	316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,819	3,255
減価償却費	1,406	1,608
のれん償却額	3	3
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△14
固定資産除却損	16	3
事業再編損	58	—
正味貨幣持高に関する損失	153	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178	△292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	△13
受取利息及び受取配当金	△129	△140
支払利息	203	143
為替差損益 (△は益)	34	78
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,001	△538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△450	250
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	△206
未払金の増減額 (△は減少)	△1,049	△567
前受収益の増減額 (△は減少)	479	766
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,657	△997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△408	551
その他	74	△393
小計	2,390	3,635
利息及び配当金の受取額	129	140
利息の支払額	△186	△105
法人税等の支払額	△422	△1,463
事業再編による支出	△58	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△636	△558
定期預金の払戻による収入	652	794
有形固定資産の取得による支出	△1,238	△1,113
無形固定資産の取得による支出	△838	△754
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△889
その他	△45	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	640	5,116
長期借入金の返済による支出	△14	△92
リース債務の返済による支出	△393	△388
配当金の支払額	△1,211	△1,214
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	3,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,208	3,286
現金及び現金同等物の期首残高	25,883	26,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,674	29,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前払金」及び「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました3,683百万円は、「前払金」1,093百万円、「前払費用」1,555百万円及び「その他」1,034百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受収益の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました146百万円は、「前受収益の増減額」479百万円、「未払消費税等の増減額」△408百万円及び「その他」74百万円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,091	18,737	37,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,177	4,443	7,621
計	22,269	23,181	45,450
セグメント利益	864	1,629	2,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,494
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△134
四半期連結損益計算書の営業利益	2,359

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,858	21,762	44,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,683	4,317	7,000
計	25,541	26,080	51,621
セグメント利益	1,850	1,526	3,376

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,376
セグメント間取引消去	—
棚卸資産の調整額	52
四半期連結損益計算書の営業利益	3,429

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社平野屋物産の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるジェイ・エフ・ストックバック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「自動認識ソリューション事業（日本）」セグメントののれんが843百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年5月26日開催の取締役会において、株式会社平野屋物産の発行済株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、2026年6月1日付で株式譲渡契約を締結し、2026年6月15日付で議決権のある全株式を取得しました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社平野屋物産

事業の内容：パッケージ（食品・生活用品の包装資材）の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

成長戦略である「Perfect and Unique Tagging」構想の実現において、新たな成長領域であるスマートパッケージング事業基盤の拡充を図るものです。

③企業結合日

2026年6月15日（みなし取得日 2026年6月30日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社平野屋物産

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、みなし取得日を2026年6月30日としていることから、貸借対照表のみ連結し、第1四半期連結損益計算書及び第1四半期連結包括利益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,119百万円
取得原価		2,119百万円

（4）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 215百万円

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

843百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間については算定中であります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年8月12日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、また、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することについて決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

資本効率および株主還元の上昇のため

（2）取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の総数 1,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.1%）
- ③ 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円（上限）
- ④ 取得期間 2026年8月13日～2027年2月26日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

（3）消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 普通株式
- ② 消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日 2027年3月19日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

株式会社サトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 矢嶋泰久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原智美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サトーの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。